

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和2年8月25日	担当部署	農林水産部 農政課
-------	-----------	------	-----------

※以下は令和2年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	公益財団法人 牧農林業振興公社		
代表者	理事長 中川 耕平		
	<input checked="" type="checkbox"/> 常勤	<input type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市牧区柳島 353 番地		
設立年月日	平成8年3月22日		
基本金	30,000千円	市出捐割合	83.3%
設立目的	地域社会の振興及び生活環境に関する事業を通じて、農林業生産の維持及び向上を図り、もって牧区における農林生産及び地域社会経済の活性化に寄与する。		
主な事業	(1) 農作業支援事業 (2) 農地保全事業 (3) 農用地利用集積円滑化事業 (4) 中山間地域等直接支払交付金業務受託事業 (5) 多面的機能支払交付金業務受託事業 (6) 都市と農村交流事業 (7) 地域保全管理事業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
理事	1	4	5	5	0	0
監事	0	2	2	2	0	0
計	1	6	7	7	0	0

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	5	5	0
その他	0	0	0
計	5	5	0

5 事業実績（概要）

農作業支援事業は、地域内の生産法人が受け手となり、農作業受託面積が減少したことから、前年度と比較して4,680千円減（19.3%減）の19,569千円となりました。また、収益事業である除雪作業収益についても、暖冬少雪の影響により、前年度比5,455千円減（32.1%減）の11,534千円となり、経常収益は、12,564千円減（14.1%減）の76,819千円となりました。

この結果、当期一般正味財産経常増減額は、前年度と比較して、8,478千円減の3,658千円となりましたが、最終的に、正味財産は前年度比3,100千円増の102,479千円となりました。

(1) 農作業支援事業

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
水稲関係作業	耕耘	14.0ha	12.0ha	3.2ha
	代掻	3.5ha	3.3ha	1.8ha
	田植	10.1ha	8.1ha	8.7ha
	江立（溝切）	25.9ha	30.6ha	29.3ha
	刈取	6.3ha	5.0ha	3.9ha
	延面積	59.8ha	59.0ha	46.9ha
畑作関係作業 （そば・大豆）	耕耘	1.1ha	0.7ha	0.0ha
	播種	1.6ha	1.2ha	0.0ha
	刈取	16.0ha	19.9ha	17.4ha
	延面積	18.7ha	21.8ha	17.4ha

・JAえちご上越から育苗受託14,473枚

(2) 農地保全事業

農地の荒廃化防止のため、引受手のない農地31.7haを借受け耕作（農業者の高齢化により、農作業支援事業から農地保全事業へ移行している状況）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数	96件	106件	109件
面積 (水稲作付面積)	25.8ha (20.4ha)	30.7ha (20.2ha)	31.7ha (20.4ha)
収穫量 (10a当たりの収量)	84.3t (6.9俵)	53.4t (4.8俵)	75.6t (6.5俵)

(3) 農地利用集積円滑化事業（農地保有合理化事業を含む）

地域の営農体制の強化を図るため、担い手に農地を集積

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数	177件	170件	185件
面積	55.8ha	60.8ha	61.3ha

(4) 中山間地域等直接支払交付金業務受託事業

業務受託集落数：21集落 交付金総額：82,641千円

(5) 多面的機能支払交付金業務受託事業

業務受託集落数：16集落 交付金総額：11,845千円

(6) 都市と農村交流事業（棚田オーナー会員 8名）

(7) 地域保全管理事業

上越市から公共施設の管理（除草）、道路除雪を受託

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	經常収益	92,306	89,383	76,819
	基本財産運用益	6	3	3
	特定資産運用益	0	0	0
	受取会費	0	0	0
	事業収益	71,267	67,375	61,114
	受取補助金等	12,230	12,410	12,251
	その他經常収益	8,803	9,595	3,451
	經常費用	83,237	77,247	73,161
	事業費	78,999	73,891	67,416
	管理費	4,238	3,356	5,745
	当期經常増減額	9,069	12,136	3,658
	經常外収益	0	0	0
	經常外費用	0	0	0
	当期經常外増減額	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	9,069	12,136	3,658
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	9,069	12,136	3,658
	一般正味財産期首残高	45,029	54,097	66,233
	一般正味財産期末残高	54,097	66,233	69,891
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△836	△813	△558	
指定正味財産期首残高	34,795	33,959	33,146	
指定正味財産期末残高	33,959	33,146	32,589	
正味財産期末残高	88,056	99,379	102,479	
項 目		平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 31 年 3 月 31 日現在	令和 2 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	114,848	125,523	127,313
	負 債	26,792	26,144	24,834
	正味財産	88,056	99,379	102,479
	指定正味財産	33,959	33,146	32,589
	一般正味財産	54,097	66,233	69,891

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額（税込）

（単位：千円）

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
①	市道除雪業務	18,794	16,989	11,534	
②	水道施設管理業務	313	352	370	
計		19,107	17,341	11,904	

(2) 財政援助額（税込）

（単位：千円）

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
①	補助金（助成金）	900	0	0	農業振興公社運営費補助金
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他（ ）	0	0	0	
計		900	0	0	

8 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

農家の高齢化や担い手不足の深刻化が進み、農村集落の活力低下が問題となる中、牧農林業振興公社への期待は引き続き高い状態が続いている。

平成26年度から実施している多面的機能支払交付金広域協定や中山間地域等直接支払交付金広域協定の事務局を継続し、参画する集落の活動支援を行っていく。

また、平成28年度から受託している牧ライスセンター及びそばセンター、育苗関係の業務も更なる経費の節減に努めながら、引き続き受託し運営していく。

平成30年産米から国の農業施策である生産数量目標の配分が廃止されたことにより、コシヒカリ中心の作付けから業務用米といわれる「つきあかり」等の多収穫米の生産拡大を図り、国の施策に沿った安定した所得の確保を図っていく。

収益部門では、冬期間の生活道路を確保するための除雪作業を的確に実施し、安全・安心して生活できるよう上越市の委託事業として実施していく。

主な事業

- ・ 各種研修会等に参加し技術の向上と事故防止を図るとともに、担い手の確保に努める。
- ・ 農地の荒廃を防ぐため、農地の集積などに係る窓口対応及び高齢農家や生産組織への支援。
- ・ 中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金などの制度を活用した農地の維持管理。
- ・ 牧区内の公的施設等の保全管理。
- ・ 加工施設を活用した、6次産業化に向けた塩蔵品（ウド、ワラビ）の試験加工。

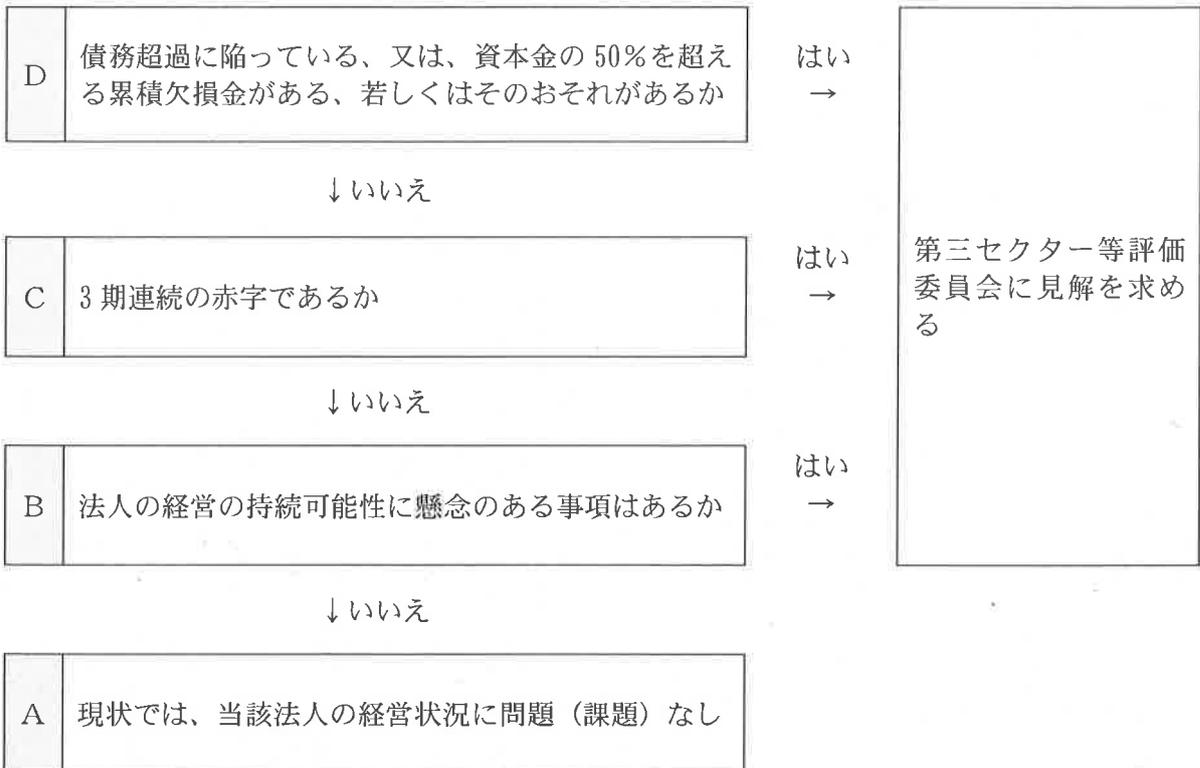
(2) 中長期経営計画

なし

9 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】		

- ・ 非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減少分を累積欠損金と読み替える。
- ・ 「3期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

令和元年度 事業報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

公益財団法人 牧農林業振興公社

1. 公益目的事業

1. 農作業支援事業

○農作業関係

2月に春の農作業（耕耘、代掻き、田植え、江立て）について作業の申込書を発送し、周知を図る中で3月中に取り纏めを行なった。7月には秋作業（刈り取り・耕耘・代掻き、そば関係）について取り纏め作業を実施した。

作業支援の傾向としては、高齢化による生産組織への貸付け等により全般的に減少傾向にある。また、従来の公社を通しての再委託も減少し、生産組織と直接農作業受委託され、作業料金も直接精算されるケースが多くなってきている。

公社から各集落の生産組織に再委託した件数、面積は下記のとおりであり、作業料金の精算事務は公社において行ない、手数料として双方より1%を徴収している。

生産組合名	再委託内容
岩神生産組合	耕耘・代掻き・田植え各2件 1.44ha 稲刈り 1.07ha
泉山ゆり機械生産組合	春耕耘 7件 71時間、田植え 7件 714.3 a 秋耕耘 4件 82時間

作業料金については、上越市農業委員会の作業料金表と同額とし、田の管理状況に応じ一部割増料金を徴収している。

○地域マネジメント組織関係

市の単独事業は「牧区農業振興会」が事業主体となり、庭先集荷サービス事業及びふるさと玉手箱事業を実施した。

庭先集荷事業については、10名の参加者により、4月19日より12月末までの週2回実施し、116品目・11,601点、売上高2,172,965円であった。

各農家で生産された農産物や山菜等を集荷し販売することで所得の向上と生産者の情報交換の場として今後も期待される事業である。販売先は主として「あるるん畑」である。

また、年末にはふるさと玉手箱事業に取り組み、雑煮やお汁粉、ズイキの粕汁等の材料などと併せ、米や農産物をセットにしたふるさとの懐かしい味をお届けした。

販売促進については、久里の木会、棚田オーナー、東京牧村会、Jネット等へのチラシを配布し61名に発送した。

○牧ライスセンター等管理運営関係

令和元年度も、JAと施設業務委託契約書に基づき業務を開始した。

・ライスセンター部門

取扱量は、1,282,450 kg（コシヒカリ 631,917 kg、こしいぶき 101,791 kg、飼料米 302,411 kg、みずほの輝き 134,028 kg、つきあかり 112,303 kg、）となっている。

稼働率については、近年の飼料米の需要拡大により、他の地域からの持ち込みは多くあったが、稼働率は94.8%と前年度よりも減少した。要因としてはライスセンターの新設稼働等によるJA管内の利用率の減とそばセンター開始時期とライスセンタ

一業務との重複により加工用米の取扱量が減少したことが原因と思われる。

雇用については、JA 営農指導員 2 名と公社職員 2 名他雇用者で実施したが、雇用者の高齢化が進み最盛期には負担が多くなってきている。また、施設も老朽化し、雨漏りや機械の修理が多く発生するため稼働中のトラブルが懸念される。

・育苗部門

取扱量は、稚苗出芽苗 5,547 枚、中苗出芽苗 8,926 枚) 計 14,473 枚と前年度より 500 枚ほど減となった。

・そばセンター部門

そばの取扱量は、43 t であった。30 年度は、天候も順調で収穫量も多かったが元年度は倒伏と獣害等の被害が多く発生したため前年度比 70%の取扱量にとどまった。粗選機、乾燥機等機械設備の老朽化が進み、機械の更新が必要である。

2. 農地保全事業

元年度新たに檜谷 51.4a を借り受け、切光で 20.95a 返還し、作付総面積は、3099.32a(水稻 2040.12a ,畑 1023.62a)となった。

収穫量は、1261 俵(平均反収 6.5 俵)で、8 月の異常高温により腹白米が発生し、1 等米比率は 5%と近年にない品質の低下となった。

販売先については、JA ヘコシ 134 袋・つきあかり 734 袋・もち米 16 袋、鈴波ヘコシ 300 袋・もち米 25 袋、ハラキンヘコシ 460・もち 40 袋・どんとこい 164、独自販売 771 袋」となっている。

そばについては、2582 kgの収穫量で全量 JA へ出荷した。

3. 農地利用集積円滑化事業

○農地利用集積円滑化事業

元年度中に公社が新規借り入れた件数は 8 件・109.3a で貸付件数は、4 件であった。

また、年度中に契約期間満了したため、37 件・14.99ha が円滑化事業の再契約を行った。うち合理化事業終了と同時に円滑化事業での再契約 4 件 1.2ha を行った。

○農地保有合理化事業

元年度末現在の借入件数は、昨年同様 1 件・3.9a 、貸出件数が 1 件となっている。

○農地中間管理事業業務委託

元年度も引き続き、農用地利用集積計画に基づく出し手からの相談・受付、賃借期間や賃料の協議、契約締結等の事務を行なう委託業務を実施した。

「人・農地プラン」に基づき、機構に農地を貸し付けた場合は、地域に対する支援として「地域集積協力金」、経営転換・リタイヤする場合の「経営転換協力金」、農地の集積・集約化に協力する場合の「耕作者集積協力金」など出し手に対する支援制度がある。

4. 中山間地域等直接支払業務委託事業

業務委託の集落数：21 集落

元年度交付金額	82,641,700 円
30 年度繰越金	23,031,267 円
内 個人への支払額	44,841,212 円
共同活動への支払額	58,793,705 円
協定事務費	1,911,000 円 (内公社受託費 695,458 円)
基金積立 (事業繰越)	127,050 円

5. 多面的機能支払交付金事業

業務委託の集落数：16 集落

元年度交付金額	11,845,000 円
30 年度繰越金	2,417,073 円
支払額 農地維持支払・資源向上 (共同活動)	9,166,956 円
資源向上 (長寿命化)	515,680 円
事務局費	1,183,600 円
	(内公社受託費 544,319 円)
令和 2 年度へ繰越	3,395,837 円

6. 都市と農村交流事業

棚田オーナー会員	8 名
田植えツアー参加者	0 名
稲刈りツアー参加者	0 名

2. 収益事業

地域保全管理事業

1. 牧区水道施設管理業務

上越市ガス水道局：「牧簡易水道配水管路草刈り業務委託」

業務内容 L=3,000m W=2.0m
L=400m W=4.0m
枝払い・片付け・諸経費・税

実施時期 令和元年 6 月 20 日～8 月 8 日

2. 道路除排雪業務

○上越市：「道路除排雪委託業務」

委託内容 除雪車貸与 日立 1 台・ロータリー車 1 台・キャタピラー 1 台
市道除雪 13 路線 L=6.31km 他公共施設駐車場内
スノーポール設置 229 本

委託期間 令和元年 11 月 18 日～令和 2 年 3 月 31 日

○上越市：「道路春先除雪委託業務」

委託内容 除雪車貸与 ロータリー車 1 台

道路春先除雪計画に基づく除雪

委託期間 令和2年4月1日～令和2年5月31日

3. 加工業務

○山菜の塩蔵品(牧区 of 山菜を買入)

うど・わらび・いたどり・ミズナを買い入れ、塩蔵加工し、主にあるるん畑やみそ工場、イベントなどで販売、収益は53,346円であった。

3. 会 議

令和元年5月21日 監査会

元年度事業及び決算に関する件

令和元年5月28日 理事会

平成30年度事業報告及び決算に関する件
定時評議員会開催に関する件

令和元年6月14日 評議員会

平成30年度事業報告及び決算に関する件
職員の不祥事に係る処分に関する件

令和2年3月26日 理事会

令和2年度事業計画及び予算に関する件
長期借入限度額に関する件
定時評議員会開催に関する件

令和2年3月27日 評議員会

令和2年度事業計画及び予算に関する件
長期借入限度額に関する件

各種研修会、会議に参加

定時評議員会開催に関する件

令和2年3月27日 評議員会

令和2年度事業計画及び予算に関する件
長期借入限度額に関する件

各種研修会、会議に参加

令和1年度事業実績

(公財) 牧農林業振興公社

農作業支援事業		[19,568,740 円]	農業機械の過剰投資の防止・高齢農家への支援の為に部分作業を受託する事業	
			作業名	令和1年度実績
水稲関係		16,564,565 円	耕耘	3.2 ha
公社水田作業料 ○		1,962,616 円	代掻	1.8 ha
再委託(泉・岩神) ○		1,342,014 円	田植	8.7 ha
ライスセンター		11,948,632 円	江立	29.3 ha
育苗関係(硬化苗委託・公社育苗)		1,311,303 円	刈取	3.9 ha
畑作関係		2,742,637 円	育苗	受託枚数 14,473枚枚
公社畑作業料 ○		1,885,572 円	耕耘	0.0 ha
そばセンター		857,065 円	播種	0.0 ha
堆肥運搬		6,538 円	刈取	17.4 ha
農地中間管理事業			貸付件数	0 件
業務委託費		255,000 円	年度末取扱面積	0.0 ha
農地保全事業		[23,590,781 円]	農地の荒廃化防止の為、公社自身が担い手となって農地を耕作し保全する事業	
水稲 20.43ha	J Aへ出荷	2,707,756 円	令和1年度実績	
	独自販売	12,056,515 円	総借入件数	109 件
	大口販売	8,338,400 円	総借入面積	31.7 ha
ソバ等	J Aへ出荷(そば) 10.2ha	488,110 円	J Aへ出荷	2,707,756 円
			独自販売	20,394,915 円
			J Aへ出荷	2,582.0 kg
農地利用集積円滑化等事業		[4,757,721 円]	担い手に農地を集積し地域の営農体制の強化を図る事業	
農地利用集積円滑化事業			令和1年度実績(円滑化)	
受取賃借料		4,754,069 円	借入件数	184 件
			貸付件数	49 件
農地保有合理化事業			年度末保有面積	61.3 ha
受取賃借料		3,652 円	令和1年度実績(合理化)	
			借入件数	1 件
直払い等事務受託		[1,239,777 円]	牧区農振会・牧区農地を守る会より受託	
中山間地域直接支払		695,458 円	令和1年度実績	
多面的機能支払		544,319 円	1,239,777 円	
地域保全管理事業		[11,903,538 円]	牧区内の公的施設等を保全管理する事業	
			令和1年度実績	
牧区水道施設管理業務		369,705 円	上越市より受託	369,705 円
道路除排雪業務		11,533,833 円	上越市より受託	11,533,833 円
加工事業		[53,346 円]	ウドの塩蔵 平成28年度より実施	
			令和1年度実績	
山菜加工事業(売上)		53,346 円	53,346 円	
事業収入合計		61,113,903 円		

※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※

第 25 期

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

公益財団法人 牧農林業振興公社
一般会計

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

公益財団法人 牧農林業振興公社
一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,006,692	15,159,278	△ 3,152,586
棚卸資産	2,407,900	3,899,900	△ 1,492,000
貯蔵品	3,378,752	2,763,075	615,677
その他流動資産	606,364	604,270	2,094
前払金	0	12,500	△ 12,500
未収金	12,929,746	11,609,986	1,319,760
流動資産合計	31,329,454	34,049,009	△ 2,719,555
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
出捐金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	12,954,091	12,954,091	0
農業用機械・装置	14,239,875	14,239,875	0
減価償却累計額	△ 22,265,672	△ 21,496,755	△ 768,917
退職給付引当資産	5,325,268	4,989,024	336,244
減価償却引当資産	0	115,336	△ 115,336
資産取得資金	23,239,000	22,801,000	438,000
特定資産合計	33,492,562	33,602,571	△ 110,009
(3) その他固定資産			
建物	7,446,797	5,521,797	1,925,000
建物付属設備	739,397	739,397	0
構築物	5,184,000	0	5,184,000
農業用機械・装置	54,812,401	51,158,401	3,654,000
車両運搬具	10,739,801	9,559,441	1,180,360
リース資産	7,000,000	7,000,000	0
什器備品	543,400	415,800	127,600
減価償却累計額	△ 54,346,069	△ 46,680,554	△ 7,665,515
その他の固定資産	296,180	82,590	213,590
電話加入権	74,984	74,984	0
その他固定資産合計	32,490,891	27,871,856	4,619,035
固定資産合計	95,983,453	91,474,427	4,509,026
資産合計	127,312,907	125,523,436	1,789,471

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,568,382	16,161,631	406,751
リース債務	0	638,140	△ 638,140
預り金	622,812	1,191,583	△ 568,771
未払法人税等	495,400	828,100	△ 332,700
未払消費税	861,400	1,639,100	△ 777,700
流動負債合計	18,547,994	20,458,554	△ 1,910,560
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,325,268	4,988,965	336,303
長期未払金	960,300	696,600	263,700
固定負債合計	6,285,568	5,685,565	600,003
負債合計	24,833,562	26,144,119	△ 1,310,557
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	27,588,806	28,146,423	△ 557,617
民間補助金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	32,588,806	33,146,423	△ 557,617
(うち基本財産への充当額)	30,000,000	30,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	2,588,806	3,146,423	△ 557,617
2. 一般正味財産	69,890,539	66,232,894	3,657,645
(うち特定資産への充当額)	25,578,488	25,467,124	111,364
正味財産合計	102,479,345	99,379,317	3,100,028
負債及び正味財産合計	127,312,907	125,523,436	1,789,471

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

公益財団法人 牧農林業振興公社

(単位:円)

科 目	一般会計			(D)	(E)	増 減 (D) - (E)
	(A) 公益目的事業	(B) 収益事業等	(C) 法人会計	本年度決算額 (A) + (B) + (C)	前年度決算額	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	3,006	3,006	2,963	43
基本財産受取利息	0	0	3,006	3,006	2,963	43
特定資産運用益	0	0	48	48	59	△ 11
特定資産受取利息	0	0	48	48	59	△ 11
事業収益	49,157,019	11,956,884	0	61,113,903	67,374,763	△ 6,260,860
農作業受委託事業収益	19,568,740	0	0	19,568,740	24,248,586	△ 4,679,846
農地保全事業収益	23,590,781	0	0	23,590,781	18,533,146	5,057,635
農地利用集積円滑化事業 収益	4,757,721	0	0	4,757,721	4,771,979	△ 14,258
広域協定事務受託事業収 益	1,239,777	0	0	1,239,777	2,405,065	△ 1,165,288
地域環境整備事業収益	0	369,705	0	369,705	351,648	18,057
除雪作業収益	0	11,533,833	0	11,533,833	16,989,015	△ 5,455,182
加工事業収益	0	53,346	0	53,346	75,324	△ 21,978
受取補助金等	12,093,762	0	157,296	12,251,058	12,410,123	△ 159,065
受取地方公共団体補助金	1,378,500	0	0	1,378,500	2,804,953	△ 1,426,453
受取地方公共団体補助金 振替額	557,617	0	0	557,617	812,581	△ 254,964
受取地方公共団体助成金	8,380,942	0	0	8,380,942	7,944,305	436,637
受取民間助成金	1,776,703	0	157,296	1,933,999	848,284	1,085,715
負担金収入	232,000	0	0	232,000	232,000	0
負担金収入	232,000	0	0	232,000	232,000	0
雑収益	614,710	14,915	181,368	810,993	5,463,256	△ 4,652,263
受取利息	0	0	524	524	455	69
雑収入	480,194	14,915	180,844	675,953	5,258,692	△ 4,582,739
手数料収入	134,516	0	0	134,516	204,109	△ 69,593
期末農産物棚卸高	2,407,900	0	0	2,407,900	3,899,900	△ 1,492,000
経常収益計	64,505,391	11,971,799	341,718	76,818,908	89,383,064	△ 12,564,156
(2) 経常費用						
事業費	59,910,041	7,505,810	0	67,415,851	73,890,927	△ 6,475,076
役員報酬	976,600	282,700	0	1,259,300	1,278,900	△ 19,600
給料手当	15,345,511	2,007,470	0	17,352,981	18,957,320	△ 1,604,339
臨時雇賃金	6,773,908	644,100	0	7,418,008	8,466,782	△ 1,048,774
退職給付費用	255,590	70,624	0	326,214	0	326,214
福利厚生費	2,407,129	367,710	0	2,774,839	3,585,303	△ 810,464
旅費交通費	—	—	—	—	8,840	—
通信運搬費	481,661	0	0	481,661	364,737	116,924

科 目	一般会計			(D)	(E)	増 減 (D) - (E)
	(A) 公益目的事業	(B) 収益事業等	(C) 法人会計	本年度決算額 (A) + (B) + (C)	前年度決算額	
減価償却費	8,359,094	71,059	0	8,430,153	8,452,667	△ 22,514
消耗什器備品	43,632	0	0	43,632	212,600	△ 168,968
消耗品費	2,822,528	154,608	0	2,977,136	4,737,658	△ 1,760,522
修繕費	1,622,557	101,145	0	1,723,702	1,193,201	530,501
燃料費	1,255,167	630,660	0	1,885,827	2,937,711	△ 1,051,884
燃料費	1,174,553	480,461	0	1,655,014	2,432,003	△ 776,989
軽油引取税	80,614	150,199	0	230,813	505,708	△ 274,895
光熱水料費	422,407	148,663	0	571,070	608,087	△ 37,017
賃借料	7,533,517	198,828	0	7,732,345	8,457,048	△ 724,703
保険料	740,142	185,630	0	925,772	756,387	169,385
租税公課	1,529,200	1,634,400	0	3,163,600	4,065,450	△ 901,850
支払負担金	321,528	0	0	321,528	79,860	241,668
支払手数料	399,040	1,955	0	400,995	348,471	52,524
委託費	3,737,342	1,006,258	0	4,743,600	3,831,180	912,420
支払利息	3,380	0	0	3,380	23,142	△ 19,762
資材費	4,876,156	0	0	4,876,156	5,454,789	△ 578,633
交際費	3,952	0	0	3,952	0	3,952
雑費	—	—	—	—	70,794	—
管理費	0	0	1,845,512	1,845,512	1,300,098	545,414
役員報酬	0	0	25,700	25,700	26,100	△ 400
給料手当	0	0	178,401	178,401	193,874	△ 15,473
臨時雇賃金	0	0	49,200	49,200	49,200	0
退職給付費用	0	0	10,089	10,089	0	10,089
福利厚生費	0	0	30,664	30,664	38,842	△ 8,178
旅費交通費	0	0	37,640	37,640	91,110	△ 53,470
通信運搬費	0	0	297,558	297,558	254,248	43,310
減価償却費	0	0	56,119	56,119	1,621	54,498
消耗品費	0	0	607,434	607,434	104,057	503,377
修繕費	0	0	1,450	1,450	6,804	△ 5,354
光熱水料費	0	0	11,300	11,300	12,480	△ 1,180
賃借料	0	0	16,484	16,484	18,916	△ 2,432
保険料	0	0	43,890	43,890	43,890	0
租税公課	0	0	201,150	201,150	204,400	△ 3,250
支払負担金	0	0	226,780	226,780	171,600	55,180
支払手数料	0	0	24,417	24,417	10,636	13,781
委託費	0	0	17,236	17,236	18,156	△ 920
交際費	0	0	10,000	10,000	54,164	△ 44,164
期首農産物棚卸高	3,899,900	0	0	3,899,900	2,056,400	1,843,500
經常費用計	63,809,941	7,505,810	1,845,512	73,161,263	77,247,425	△ 4,086,162

科 目	一般会計			(D) 本年度決算額 (A)+ (B)+ (C)	(E) 前年度決算額	増 減 (D)- (E)
	(A) 公益目的事業	(B) 収益事業等	(C) 法人会計			
評価損益等調整前当期経 常増減額	695,450	4,465,989	△ 1,503,794	3,657,645	12,135,639	△ 8,477,994
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	695,450	4,465,989	△ 1,503,794	3,657,645	12,135,639	△ 8,477,994
2. 経常外増減の部						0
(1) 経常外収益						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						0
固定資産除却損	—	—	—	—	2	—
経常外費用計	0	0	0	0	2	△ 2
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 2	2
他会計振替前当期一般正 味財産増減額	695,450	4,465,989	△ 1,503,794	3,657,645	—	—
他会計振替額	2,660,433	△ 2,660,433	0	0		0
当期一般正味財産増減額	3,355,883	1,805,556	△ 1,503,794	3,657,645	12,135,637	△ 8,477,992
一般正味財産期首残高	42,285,317	15,716,007	8,231,570	66,232,894	54,097,257	12,135,637
一般正味財産期末残高	45,641,200	17,521,563	6,727,776	69,890,539	66,232,894	3,657,645
II 指定正味財産増減の部						0
一般正味財産への振替額	△ 557,617	0	0	△ 557,617	△ 812,581	254,964
減価償却費計上による振替分	△ 557,617	0	0	△ 557,617	△ 812,581	254,964
当期指定正味財産増減額	△ 557,617	0	0	△ 557,617	△ 812,581	254,964
指定正味財産期首残高	3,146,423	0	30,000,000	33,146,423	33,959,004	△ 812,581
指定正味財産期末残高	2,588,806	0	30,000,000	32,588,806	33,146,423	△ 557,617
III 正味財産期末残高	48,230,006	17,521,563	36,727,776	102,479,345	99,379,317	3,100,028

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を実施
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンスリース取引の内リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以上の取引については、売買処理によっている。
上記以外については通常の賃貸借取引によっている。
- (6) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
出 捐 金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
建 物	12,954,091	0	0	12,954,091
農業用機械・装置	14,239,875	0	0	14,239,875
減価償却累計額	-21,496,755	0	768,917	-22,265,672
退職給付引当資産	4,989,024	336,244	0	5,325,268
減価償却引当資産	115,336	0	115,336	0
資産取得資金	22,801,000	11,738,000	11,300,000	23,239,000
小 計	33,602,571	12,074,244	12,184,253	33,492,562
合 計	63,602,571	12,074,244	12,184,253	63,492,562

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
出 捐 金	30,000,000	30,000,000	-	-
小 計	30,000,000	30,000,000	0	0
特定資産				
建 物	12,954,091	12,954,091	-	-
農業用機械・装置	14,239,875	5,450,720	8,789,155	-
減価償却累計額	-22,265,672	-15,816,005	-6,449,667	-
退職給付引当資産	5,325,268	-	-	5,325,268
資産取得資金	23,239,000	-	23,239,000	-
小 計	33,492,562	2,588,806	25,578,488	5,325,268
合 計	63,492,562	32,588,806	25,578,488	5,325,268

5. 担保に供している資産
該当なし
6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし
8. 保証債務等の偶発債務
該当なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地域公共団体補助金 地域農業担い手公社 支援事業	上越市	3,146,423	0	557,617	2,588,806	指定正味財産
中山間地域等直接 支払交付金	"	0	1,907,325	1,907,325	0	一般正味財産
中山間地域農業生 産振興事業補助金	"	0	400,000	400,000	0	"
環境保全型農業直 接支払交付金	"	0	978,500	978,500	0	"
畑作物の直接支払 交付金	"	0	1,333,800	1,333,800	0	"
水田活用の直接支 払交付金	"	0	2,179,200	2,179,200	0	"
支部活動助成金	牧農業生 産組織連 絡協議会	0	15,000	15,000	0	"
中山間地域等直接 支払交付金	牧区 農振会	0	2,960,617	2,960,617	0	"
ふるさと玉手箱事 業助成金	"	0	93,348	93,348	0	"
庭先集荷サービ ス助成金	"	0	63,948	63,948	0	"
航空防除地に対 する補助金	"	0	68,815	68,815	0	"
直接支払集落協 定交付金	東松ノ木 集落	0	74,686	74,686	0	"
直接支払集落協 定交付金	高谷 集落	0	94,503	94,503	0	"
直接支払集落協 定交付金	国川 集落	0	54,422	54,422	0	"
直接支払集落協 定交付金	小川 集落	0	284,781	284,781	0	"
直接支払集落協 定交付金	中条 集落	0	20,496	20,496	0	"
農の雇用事業助 成金	全国農業 会議所	0	776,000	776,000	0	"
農の雇用事業助 成金	新潟県農 業会議	0	388,000	388,000	0	"
合計		3,146,423	11,693,441	12,251,058	2,588,806	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替	557,617
合 計	557,617

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な後発事象
該当なし

14. その他
該当なし

財産目録

令和 2年 3月31日現在

公益財団法人 牧農林業振興公社

一般会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金 預金 棚卸資産 貯蔵品 その他流動資産 未収金	現金	手元保管	運転資金として 213,680
	預金	普通預金	運転資金として 11,793,012
		えちご上越農業協 組合	運転資金として 11,268,093
		第四銀行	運転資金として 11,563
		郵便振替	運転資金として 91,000
		収益事業会計(JA)	運転資金として 422,356
	棚卸資産		米(372袋ほか) 2,407,900
	貯蔵品		資材 3,378,752
	その他流動資産	新潟県担い手育成総 合支援協議会	収入減少影響緩和交付金 606,364
	未収金	除雪委託料 他	除雪費用等に充当 12,929,746
流動資産合計			31,329,454
(固定資産)			
基本財産			
出捐金	えちご上越農業協 同組合	JAえちご上越牧支店	運用益を管理費の財源として 使用している。 10,000,000
	第四銀行	第四銀行高田営業部	” 10,000,000
	ゆうちょ銀行	沖見郵便局	” 10,000,000
	建物		12,954,091
特定資産	指定正味財産とし て受入れた額	事務所及び格納庫	公益目的事業及び管理に 必要な活動に供する財産 12,954,091
	農業用機械・装置		14,239,875
	指定正味財産とし て受入れた額	コンパイン・トラクター等	公益目的事業に必要な活動に 供する財産 5,450,720
	一般正味財産から 特定資産へ充当し た額		8,789,155
	減価償却累計額	建物、農業用機械 ・装置	公益目的事業及び管理に 必要な活動に供する財産 △ 22,265,672
	指定正味財産とし て受入れた額		△ 15,816,005
	一般正味財産から 特定資産へ充当し た額		△ 6,449,667
	退職給付引当資産	JAえちご上越牧支店	職員に対する退職金に充当 5,325,268
	資産取得資金	農業用機械購入資金	コンパイン、テント倉庫 等 23,239,000
	その他固定資産	建物	格納庫糞タンク ・第2格納庫
建物付属設備		格納庫電力設備	” 739,397
構築物			5,184,000
農業用機械・装置		コンパイン・トラクター等	” 54,812,401
車両運搬具		トラック	” 10,739,801
リース資産		汎用コンパイン・D2ブル	” 7,000,000
什器備品			” 543,400
減価償却累計額		建物、農業用機械	” △ 54,346,069
その他の固定資産		リサイクル料	” 296,180
電話加入権		電話加入権	” 74,984
固定資産合計			95,983,453
資産合計			127,312,907

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	除雪関係費用等	社会保険, 機械整備 、除雪車燃料 等	16,568,382
	預り金			622,812
	社会保険料預り金	3月分社会保険	公社職員等に係る3月分所得税	466,219
	所得税預り金			156,593
	未払法人税等	1年度法人税分	1年度未払い法人税	495,400
	未払消費税	1年度消費税精算分	1年度精算分未払い消費税	861,400
流動負債合計				18,547,994
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員6名に対する退職金の 支払に備えたもの	5,325,268
	長期未払金	コンバイン	クボタコンバイン	960,300
固定負債合計				6,285,568
負債合計				24,833,562
正味財産				102,479,345

監 査 報 告 書

公益財団法人 牧農林業振興公社
理事長 中 川 耕 平 様

公益財団法人 牧農林業振興公社の令和元年度における業務執行状況、財政状況及び会計決算について監査した結果を下記のとおり報告します。

事業報告等の監査結果

1. 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書類及びその付属明細書並びに財産目録を監査した結果、適正に処理、記載されていると認めます。

令和2年5月25日

監 事 高 波 勝 也 

監 事 佐 藤 健 一 

令和 2 年度事業計画書

事業方針

平成 30 年度の干害による収穫量の減と、令和元年度の異常気象による品質の低下により、中山間地域農業は異常なほどに打撃を受け、今後も続くと予想される異常気象に対応する米づくりが喫緊の課題となっている。

公社においても、2 年続きの収量不足と品質の低下と今後予想される自然災害に対応できる農業技術を身に付けていかなければならない。

特に、品種の選定と高温期に対する作付けの時期、収穫の適期など、気候に合わせた農作業を実践していくこととし、従来のコシヒカリ中心からそれ以外の業務用米といわれる「つきあかり」等の多収穫米の生産拡大を図り、国の施策に沿った米づくりを実施していく。

本年度も、中山間地域等直接支払を中心に、環境保全型農業直接支払等の交付金を活用した農地・農用施設の整備、経営所得安定対策や米、ソバ等の戦略作物による水田フル活用を進める中で荒廃地の防止に努めていく。

令和 2 年度から始まる第 5 期中山間地域直払支払制度の取り組みに対し、耕作者の減少と制度からの脱落が見込まれ、耕作放棄地の拡大が懸念される中で、公社への耕作依頼、あるいは中間管理機構への貸付け相談が多く見込めるが適正に対応していく。

このような状況を踏まえ、牧農林業振興公社は、定款に示す「地域社会の振興及び生活環境に関する事業を通じて、農林業生産の維持、向上を図り、もって牧区の区域における農林生産及び地域社会経済の活性化に寄与する。」ことを目的に、次に掲げる事業を積極的に展開していく。

1. 農業の担い手の育成に関すること

- ・ 当社オペレーターは 3 名と日々雇用で対応せざるを得ない状況にある。
令和 2 年度においても、ハローワーク等を活用しながら担い手の確保に努めているが、近年の農業離れが進む中、通年雇用等の条件を示しながら若者やリタイヤされた意欲ある希望者の確保に努めていく。
- ・ 各種研修や業務に必要な資格、情報交換の場に積極的に参加し技術の向上を図っていく。
- ・ 農業機械の大型化、複雑化による農作業事故の発生が懸念されることから、各種作業講習会や研修会に参加し技術の習得と事故防止に努める。
- ・ 公社の耕作範囲は牧区全域にわたるため、地域の皆さんとのコミュニケーションを図りながら、作業が円滑に進められるよう努めていく。

2. 農作業支援に関すること

- ・ 農業者の多くは70才以上の高齢者で、経営規模が零細である上、生産条件も悪く危険度も高い。また、主要機械も高額であるため壊れても買い換えできず、公社或いは集落にある生産組織に作業委託する傾向が強い。
- ・ 生産組織への再委託については、公社で取り纏め、更に作業料金の徴収・精算業務を行なうことで生産組織の負担軽減を図っている。しかし、取扱件数は年々減少傾向にあり現在は2集落のみとなっている。
- ・ JA えちご上越より牧ライスセンター及びそばセンター、育苗関係業務を受託し本年度で5年目を迎えるが、過去の反省を含め更に経費の節減に努めるとともに、JAと連携を密にしながら稼働率のアップに努める。ライスセンターに関しては、例年飼料用米、業務用米を多く受け入れているが、今後もできるだけ多く地域外の米を受け入れるよう働きかけをしていく。

育苗関係については、耕作面積の減少等によりJAからの受託枚数は約13,300枚と年々減少傾向にある。また、令和元年度に育苗施設を増床し、JA管内の受託拡大を目指し健苗の育成に努める。

ソバについては、平成30年度よりJA頸北及びわかば管内の乾燥調製を行っており、本年度も同様に実施していく。

- ・ 農作業料金については、上越市農業委員会での規定を参考とし、作業内容によっては一部割増基準を設けている。しかし、近年の気象状況は変動が激しく、また、農家によっては、十分な管理が実施されておらず農作業には大変な労力を要しているのが現状である。

3. 農用地の保全に関すること

- ・ 小規模経営農家の離農は中間管理事業の推進により更に拍車がかかり、農地の流動化が進んでいる。中山間地域での農地の集約は大変厳しい状況にあるが、公社を中心に、各生産組織や近隣耕作者と連携を取りながら耕作放棄地の解消に努めていく。
- ・ 引き続き中山間地域等直接支払と多面的機能支払、環境保全型農業直接支払など国の制度を活用しながら農地の維持管理を実施して行く。
- ・ 近年、無人ヘリによるカメムシの防除を実施しているが、環境基準に適応した薬剤や除草剤を使用することにより良質米の確保に努める。
- ・ 公社の圃場条件も牧区全域にわたるため作業効率が極めて悪く、管理体制が万全とは言い難い。極力水田として活用する一方、条件不利地については、ソバの畑作物の生産に切り替えることとしている。また、一団の纏まった農地の日常管理については、地元の協力を得ながら作業の効率化を図っていく。
- ・ 賃借料については、交付金の減少と相まって近年の消費量の落ち込み、価格の低迷、肥料農薬等資材の高騰、消費者のコメ離れにより、契約更新時には賃借料の見

直しを図っていく。

4. 農地利用集積円滑化等に関すること

- ・ 農地利用円滑化事業は、公社が借入団体となり受け手に貸し出す制度で、平成24年度に認定を受け、契約事務及び更新の手続きを行ってきたが、中間管理事業の実施により、今後更新時には中間管理事業へ順次移行されることとなった。
- ・ 農地中間管理事業は、県農林公社が借入れ、受け手に貸し出す制度で、既契約済に併せて、円滑化事業の更新時は、中間管理事業へ移行するため、取扱事務が大幅に増加することとなる。

農業が廃止される農地について、借り入れ希望者の把握と貸付対象農地の利用調整を図り、公社が窓口となってその手続きや相談に応じていく。

5. 都市と農村との交流促進に関すること

首都圏から人を呼び込むことで、農産物の主要消費地である都市と農村との人的交流を図る目的で「ふるさと棚田オーナー制度」を取組み、東京牧村会を始め友人知人等を介し募集を行なっているが会員の高齢化による脱退と新規加入者は横ばい状態である。

牧区農業振興会を中心として、中山間地域等直払の「販売促進対策」を活用した首都圏をはじめ各種イベントに積極的に参加し、都市住民との交流を通じて安全安心の農産物をPRし会員の拡大を図っていく。

6. 地域活性化のための事業の受託に関すること

第5期中山間地域等直接支払制度が本年度から新たにスタートし、向5年間の広域協定の事務局（「牧区農業振興会」）として、各集落の関係事務を受託することで集落の負担軽減を図っていく。また、協定のない集落で耕作しているところについても個別協定を組み荒廃地の防止に努める。

牧区農業振興会は「地域マネジメント組織」としての役割も担っているため、市単事業の情報提供など広域たる事務も行い、上越市の補助事業を活用した次の事業を実施している。

・ 中山間地域直接支払交付金等事務

牧区農業振興会は、4期対策では21集落で構成され、交付金額は82,000千円となっていたが、5期対策においても、事務の効率化を図るため広域への参加を積極的に呼びかけ集落負担の軽減に努めていく。

主として事務局では活動の取り纏めと収支の執行、超急傾斜農地の保全活動、農産物の商品化・直販、都市との交流による販売促進と消費者の呼び込み等を行っている。

平成12年度からスタートし20年間この制度が活用されたことによって牧区の農地が守られてきたが、今後の農業がどのように変化していくのか見通せない

時期に来ている。

・ **多面的機能支払交付金事務**

平成30年度で1期対策が終了し、令和元年度からは2期対策としての実践活動を行っている。

「牧区農地を守る会」は主として農地の維持管理や資源向上共同活動、長寿命化の取り纏めを行ってきた。

高齢化が進む中で、毎年改編される農業施策に対し、趣旨を理解しながらも、事務処理を進めることは農家にとって大きな負担となっている。

各制度を最大限活用する中で、農道・用水路等の維持管理費の負担軽減を図っていく。

・ **上越市農産物等庭先集荷サービス事業**

農産物の出荷手段を持たない生産者に代わり、地域の核となる当会が行なう集荷サービスにおいて、農業者の所得確保はもとより、中山間地域に住む人々の新たな生き甲斐を生み出し活性化を図ることを目的に事業に取り組む。

・ **ふるさと玉手箱事業**

米を中心とした農産物を首都圏の消費者に販売することで、農業者の所得確保と都市との交流を通じた農村の活性化を図ることを目的に、平成27年度から取り組んでいる。東京牧村会、Jネット会員等を通じて手作りの正月用農産物のセットをお届けすることで、ふるさとの懐かしい味を堪能いただくこととしている。

7 生活道路及び公共施設の駐車場確保のための除雪作業

冬期間の地域住民の生活道路を確保するための除雪作業、安全・安心して通行できるよう危険箇所の点検、障害物の除去、また、公共施設の駐車場の確保など、上越市の委託事業として実施していく。

8 地域環境整備事業

上越市の委託事業として、牧区全域に通水している水道施設の管理用道路及び施設周辺の草刈り作業を実施していく。

9 加工施設の活用

隣接する加工施設を活用し、ウド、ワラビ、イタドリなどの塩蔵品を中心に6次産業化に向けて試験加工を実施する。

令和2年度事業計画内訳表

(公財)牧農林業振興公社

農作業支援事業 [12,755 千円]		農業機械の過剰投資の防止・高齢農家への支援の為に部分作業を受託する事業			
		(公社)作業名	令和1年度実績		令和2年度計画
水稲関係	3,270 千円	耕 耘	1.2	h a	1.0 h a
育苗関係	400 千円	代 掻	1.3	h a	1.0 h a
ライスセンター	6,000 千円	田 植	1.1	h a	2.0 h a
		江 立	29.3	h a	26.0 h a
		刈 取	2.8	h a	3.0 h a
畑作関係	1,885 千円	耕 耘	0.0	h a	0.0 h a
そばセンター	1,200 千円	播 種	0.0	h a	1.0 h a
		刈取(そば)	17.4	h a	18.0 h a
堆肥運搬	0 千円				
農地保全事業 [23,475 千円]		農地の荒廃化防止の為に、公社自身が担い手となって担い手のいない農地を耕作し保全する事業			
水稲	J Aへ出荷	4,406 千円	総借入件数	116 件	121 件
	独自販売	18,069 千円	総借入面積	30.9 h a	30.6 h a
			水稲	20.4 h a	20.2 h a
			そば	10.2 h a	9.8 h a
ソバ	J Aへ出荷	1,000 千円			
農地利用集積円滑化事業 [4,640 千円]		担い手に農地を集積し地域の営農体制の強化を図る事業			
			令和1年度実績	令和2年度計画	
農地利用集積円滑化事業		借入件数	184 件	175 件	
受取賃借料	4,640 千円	貸付件数	49 件	45 件	
(受取手数料)	(105)	年度末保有面積	61.3 h a	65.0 h a	
農地保有合理化事業		借入件数	1 件	0 件	
受取賃借料	0 千円	貸付件数	1 件	0 件	
受取手数料	0 千円	年度末保有面積	0.03 h a	0.0 h a	
直払い事務等業務受託 [2,100 千円]		牧区農振会・牧区農地を守る会より受託			
			令和1年度実績	令和2年度計画	
中山間地域等直接支払	1,437 千円	委託料	750 千円	1,437 千円	
多面的機能支払交付金	663 千円	委託料	550 千円	663 千円	
都市と農村交流事業 [290 千円]		都市と農村の人的交流を促進することで、地域の活性化を図る事業			
			令和1年度実績	令和2年度計画	
棚田オーナー交流	290 千円	会員数	8 人	10 人	
		ツアー参加者	0 人	4 人	
地域保全管理事業 [15,342 千円]		牧区内の公的施設等を保全管理する事業			
			令和1年度実績	令和2年度計画	
牧区水道施設管理業務	404 千円	上越市より受託	369 千円	404 千円	
道路除排雪業務	14,938 千円	上越市より受託	11,541 千円	14,938 千円	
事業収入合計		58,602 千円			

公益財団法人牧農林業振興公社 令和2年度収支予算書(案)

令和2年4月1日 から 令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	本年度				前年度	増 減
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	合計	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	1,000	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	0	0	1,000	1,000	1,000	0
特定資産運用益	0	0	1,000	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	0	0	1,000	1,000	1,000	0
受取入会金	0	0	0	0	290,000	△ 290,000
受取入会金	0	0	0	0	290,000	△ 290,000
事業収益	43,260,000	15,342,000	0	58,602,000	57,098,000	1,504,000
農作業受委託事業収益	12,755,000	0	0	12,755,000	13,830,000	△ 1,075,000
農地保全事業収益	23,475,000	0	0	23,475,000	22,815,000	660,000
農地利用集積円滑化事業収益	4,640,000	0	0	4,640,000	4,784,000	△ 144,000
広域協定事務受託事業収益	2,100,000	0	0	2,100,000	1,300,000	800,000
都市と農村交流事業収益	290,000	0	0	290,000	0	290,000
地域環境整備事業収益	0	404,000	0	404,000	369,000	35,000
除雪作業収益	0	14,938,000	0	14,938,000	14,000,000	938,000
受取補助金等	14,115,000	0	160,000	14,275,000	14,066,000	209,000
受取地方公共団体補助金	500,000	0	0	500,000	402,000	98,000
受取地方公共団体助成金	5,908,000	0	0	5,908,000	5,586,000	322,000
受取民間助成金	7,707,000	0	160,000	7,867,000	8,078,000	△ 211,000
雑収益	544,000	127,000	201,000	872,000	434,000	438,000
受取利息	0	0	1,000	1,000	0	1,000
手数料収入	131,000	0	0	131,000	111,000	20,000
雑収益	413,000	127,000	200,000	740,000	323,000	417,000
経常収益計	57,919,000	15,469,000	363,000	73,751,000	71,890,000	1,861,000

科 目	本年度				前年度	増 減
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	合計	
(2)経常費用						0
事業費	59,661,547	10,046,567		69,708,114	69,799,691	△ 91,577
役員報酬	1,014,600	293,700		1,308,300	1,254,400	53,900
給料手当	17,589,760	1,464,960		19,054,720	18,402,470	652,250
臨時雇賃金	3,779,000	2,034,000		5,813,000	6,194,000	△ 381,000
退職給付費用	595,080	164,430		759,510	326,890	432,620
福利厚生費	2,723,600	220,600		2,944,200	3,071,180	△ 126,980
旅費交通費	0	0		0	0	0
通信運搬費	400,000	0		400,000	426,000	△ 26,000
減価償却費	6,930,987	49,507		6,980,494	8,440,141	△ 1,459,647
消耗什器備品費	100,000	0		100,000	100,000	0
消耗品費	2,187,000	269,000		2,456,000	1,967,000	489,000
修繕費	3,176,000	210,500		3,386,500	3,841,700	△ 455,200
印刷製本費	0	0		0	0	0
燃料費	1,452,000	2,990,000		4,442,000	4,627,000	△ 185,000
光熱水料費	425,040	145,590		570,630	544,320	26,310
賃借料	7,435,680	203,280		7,638,960	7,630,770	8,190
保険料	869,000	134,000		1,003,000	813,000	190,000
諸謝金	0	0		0	0	0
租税公課	2,021,400	1,227,600		3,249,000	3,275,000	△ 26,000
支払負担金	40,000	0		40,000	237,000	△ 197,000
支払助成金	0	0		0	0	0
支払手数料	352,000	5,000		357,000	333,000	24,000
委託費	2,810,400	634,400		3,444,800	3,239,820	204,980
資材費	5,730,000	0		5,730,000	5,032,000	698,000
支払利息	0	0		0	4,000	△ 4,000
交際費	30,000	0		30,000	30,000	0
雑費	0	0		0	10,000	△ 10,000
管理費			1,447,886	1,447,886	1,047,309	400,577
役員報酬			26,700	26,700	25,600	1,100
給料手当			209,280	209,280	202,530	6,750
退職給付費用			23,490	23,490	10,110	13,380
福利厚生費			25,800	25,800	26,820	△ 1,020
会議費			0	0	0	0
旅費交通費			86,000	86,000	82,000	4,000
通信運搬費			279,000	279,000	260,000	19,000
減価償却費			49,506	49,506	59,859	△ 10,353
消耗什器備品費			0	0	0	0
消耗品費			379,000	379,000	100,000	279,000

科 目	本年度				前年度	増 減
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	合計	
修繕費			1,500	1,500	300	1,200
印刷製本費			0	0	0	0
燃料費			0	0	0	0
光熱水料費			11,370	11,370	10,680	690
賃借料			17,040	17,040	7,230	9,810
保険料			44,000	44,000	44,000	0
諸謝金			0	0	0	0
租税公課			0	0	0	0
支払負担金			217,000	217,000	140,000	77,000
支払手数料			9,000	9,000	10,000	△ 1,000
支払利息			0	0	0	0
委託費			19,200	19,200	18,180	1,020
雑費			50,000	50,000	50,000	0
経常費用計	59,661,547	10,046,567	1,447,886	71,156,000	70,847,000	309,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,742,547	5,422,433	△ 1,084,886	2,595,000	1,043,000	1,552,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,742,547	5,422,433	△ 1,084,886	2,595,000	1,043,000	1,552,000
2. 経常外増減の部						0
(1) 経常外収益						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	2,711,216	△ 2,711,216	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	968,669	2,711,217	△ 1,084,886	2,595,000	1,043,000	1,552,000
一般正味財産期首残高	42,285,317	15,716,007	8,231,570	66,232,894	54,097,257	12,135,637
一般正味財産期末残高	43,253,986	18,427,224	7,146,684	68,827,894	55,140,257	13,687,637
II 指定正味財産増減の部						0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,146,423	0	30,000,000	33,146,423	33,959,004	△ 812,581
指定正味財産期末残高	3,146,423	0	30,000,000	33,146,423	33,959,004	△ 812,581
III 正味財産期末残高	46,400,409	18,427,224	37,146,684	101,974,317	89,099,261	12,875,056